

< 農業生産法人、集落営農組織の育成に取り組む事例 >

法人設立で農地保全を目指して

1 . 集落協定の概要

市町村・協定名	山口県長門市 黄波戸口			
協定面積 30.7ha	田 (100%)	畑	草地	採草放牧地
	水稲、大豆等			
交付金額 286万円	個人配分 50%			
	共同取組活動 (50%)	役員報酬		8%
		農地維持管理費		2%
	水路・農道維持管理費		23%	
		体制に向けた活動費等		17%
協定参加者	農業者 26人、特定農業法人アグリサポート大津(構成員5人)、農事組合法人へき(構成員14人)			開始：平成12年度
人・農地プランの作成状況	集落全域で作成済			

2 . 取組に至る経緯

黄波戸口は日置地区の北東部に位置し、中山間地域で高齢化や後継者不足といった深刻な問題を抱えている中で、集落内の農家は小規模が多く、そのほとんどが兼業農家であるため、中核となる担い手が不在の状態である。

このような状況の中、農業者はもとより非農業者も含めた共同による農地の管理や集落の環境保全活動等へ取り組む必要があるとして、第1期対策から中山間地域等直接支払制度に取り組んでいる。

将来に向けて、集落の農地を守り、農業経営の維持・発展を図るため、法人化に向けた検討が必要であるとのことから、平成24年度より営農に関するアンケート調査を実施し、集落営農法人に関する勉強会を開催している。

3 . 取組の内容

第3期対策では、水路・農道等の清掃、草刈等の維持管理及び無人ヘリによる水稲防除等の共同取組活動の継続実施に加え、猪被害を防止するための防護柵の設置や水路の補修に取り組んでいる。



【法人化に向けた話し合い】



【道路等の管理状況】

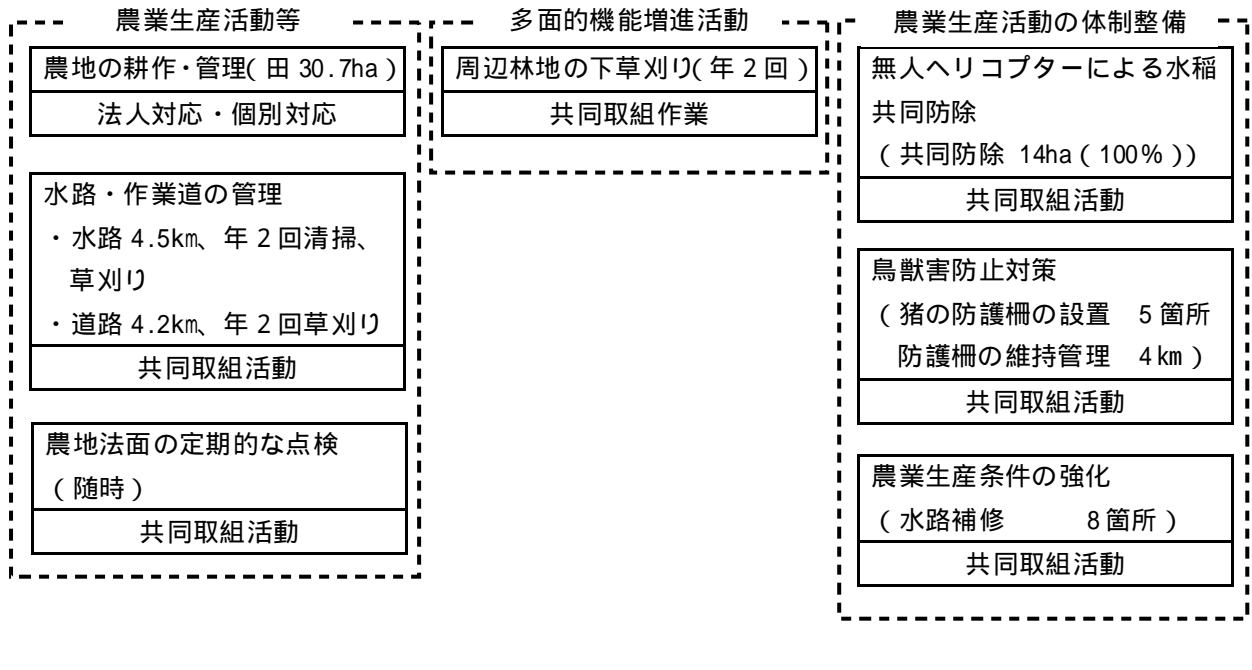
[集落の将来像]

水稲・大豆の作付け推進と品質向上を目指す。
農事組合法人を設立させ集落営農組織の構築を目指す。



[将来像を実現するための活動目標]

農事組合法人の設立
農業生産条件の強化
鳥獣害防止対策



集落外との連携

特定農業法人アグリサポート大津との連携
農事組合法人へきとの連携

4 . 今後の課題等

今後、耕作放棄地の増加や高齢化に伴う離農又は規模縮小が懸念されることから、集落営農法人設立に向けた集落内での研修会の実施や先進地視察等を行いながら、早急に集落内の合意形成を図っていく必要がある。

[第 2 期対策の主な成果]

無人ヘリコプターによる水稲防除
水路・農道等の補修工事
鳥獣害防護柵の設置